

※ 本資料は2021年1月21日現在の情報に基づいて作成しており、情勢の変化により、取扱いが変更になる可能性があるため、ご留意願います。



出入国在留管理庁

Immigration Services Agency of Japan

2021年1月22日



新型コロナウイルス感染症に係る対策関連資料

「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」第5回労働環境ワーキンググループ

転用・転載不可



名古屋出入国在留管理局
受入環境調整担当

新型コロナウイルス感染症に関する情報はこちらに掲載しています

(法務省ホームページ)





※ **New!** と表示されている箇所は、2020年12月28日以降に一部変更された取扱いです。

目次①

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る上陸拒否について・・・3～8
 - ◆ 出入国管理及び難民認定法第5条第1項第14号に基づく上陸拒否 **New!**
 - ◆ 2020年11月1日以降の再入国出国手続の流れについて **New!**
 - ◆ 出国前検査証明に関する留意点 **New!**
 - ◆ 国際的な人の往来に向けた段階的措置 **New!**
2. 在留期限までに出国できない方に対する措置・・・9～11
 - ◆ 出国ができない場合の特例
 - ◆ 帰国困難者の資格外活動許可（アルバイト）について
3. 再入国許可の有効期限内に再入国できなかった永住者の方に対する措置・・・12
 - ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響により再入国ができない永住者の方に対する特例
4. 在留資格認定証明書交付申請に係る措置・・・13～15
 - ◆ 在留資格認定証明書の有効期限に係る特例 **New!**
 - ◆ 再入国許可による出国中に在留期限を経過した方及び在留資格認定証明書の有効期限が経過した方に対する特例 **New!**
 - ◆ 在留資格認定証明書交付申請の代理人がない場合等の入国手続について
5. 在留カードの代理受領に係る措置・・・16
 - ◆ 在留期間更新許可申請や在留資格変更許可申請を行った後、再入国出国した方に対する特例

※ 本資料は、2021年1月21日現在の情報に基づいて作成しており、情勢の変化により、取扱いが変更になる可能性があるため、ご留意願います。

※ **New!**と表示されている箇所は、2020年12月28日以降に一部変更された取扱いです。



目次②

6.	申請窓口の混雑緩和対策	17
◆	在留関係諸申請受付期間の延長措置，在留カード関係の届出・申請の延長措置，審査結果の受領期間の延長措置	
7.	留学生への対応について	18～19
◆	教育機関において引き続き教育を受ける場合又は教育を受ける活動を行わず帰国が困難な場合	
◆	卒業後の就職が決まっている場合又は卒業後の就職が決まっておらず就職活動を行うことを希望する場合	
8.	技能実習生に対する在留諸申請の取扱いについて	20～21
◆	技能実習生に関する特例	
9.	解雇等された技能実習生などに対する在留資格変更の特例措置	22～23
◆	自己の責めに帰すべき事由によらずに活動することができなくなった方（経営状態の悪化等）に対する特例（雇用維持支援）	
10.	解雇等された就労資格者（技能実習を除く）への特例措置	24～26
◆	在留資格及び資格外活動許可申請に係る特例，在留資格変更に関する特例	
◆	在留資格変更に関する特例	
11.	その他参考事項	27～31
◆	問い合わせ先等	
◆	出入国在留管理庁ホームページ一覧	
◆	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る上陸拒否について（参考資料）－上陸拒否の対象地域リスト－	

※ 本資料は、2021年1月21日現在の情報に基づいて作成しており、情勢の変化により、取扱いが変更になる可能性があるため、ご留意願います。



1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る上陸拒否について (P.3~8)

出入国管理及び難民認定法第5条第1項第14号に基づく上陸拒否

2021年1月4日からの変更点

- 必要な防疫措置を確約できる受入企業・団体が本邦にあるとしても下記の地域からの新規入国が一旦停止となりました。
- ★ 上陸申請日前14日以内に英国又は南アフリカに滞在歴がある者は、**当面の間**
 - ★ 上陸申請日前14日以内に英国又は南アフリカ以外の上陸拒否対象地域に滞在歴がある者は、**緊急事態宣言解除まで**
- また、この仕組みにより発給された査証は、上陸拒否対象地域以外から入国する場合についても、**2021年1月21日以降、使用できません。**

2021年1月13日からの変更点

- ★ 緊急事態宣言発出に伴い、**緊急事態宣言が解除されるまでの間、全ての入国者・再入国者・帰国者に対し、上陸拒否の対象地域以外から入国する場合であっても、出国前72時間以内の新型コロナウイルス検査証明の取得が求められ、入国時の検疫での抗原定量検査も実施されることになりました。**
- ★ **ビジネス上必要な人材等の出入国のための国際的な人の往来再開に向けた段階的措置（ビジネストラック・レジデンストラック）を利用した新規入国を2021年1月21日から緊急事態宣言が解除されるまでの間、一旦停止となりました。**

変更後の上陸拒否の対象

上陸の申請日前14日以内に上陸拒否の対象地域に滞在歴がある外国人

上記の外国人は、出入国管理及び難民認定法（「入管法」）第5条第1項第14号に該当する外国人として、**特段の事情がない限り、上陸を拒否することとしています。**なお、特別永住者の方については、この措置により上陸が拒否されることはありません。特段の事情が認められるのは、次のページの「特段の事情について」の表のとおりです。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る上陸拒否関連情報の掲載ページはこちら

http://www.moj.go.jp/isa/hisho06_00099.html



上陸拒否の対象地域についての最新情報はこちら
<http://www.moj.go.jp/isa/content/930006078.pdf>



次のページを参照



1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る上陸拒否について (P.3~8)

出入国管理及び難民認定法第5条第1項第14号に基づく上陸拒否

特段の事情について

前ページの**上陸拒否の対象に当てはまる場合**でも、下の表のいずれかに当てはまる場合は、「必要な措置」をとることで特段の事情があるものとして上陸を許可します。

	特段の事情があると認められる者	必要な措置1	必要な措置2
再入国	<ul style="list-style-type: none"> 再入国許可（みなし再入国含む。）をもって再入国する外国人 	「再入国関連書類提出確認書」及び「受理書」の取得 2020年11月1日から取得する必要がなくなりました	2021年1月13日から変更 ≪全ての国・地域≫ ≪上陸拒否対象—地域の場合≫ 医療機関において、滞在先の国・地域を出国する前72時間以内にCOVID19（新型コロナウイルス）に関する検査を受けて、「陰性」であることを証明する検査証明（出国前検査証明）を取得する。 ⇒ 詳細はP.6を参照
新規入国	<ul style="list-style-type: none"> 2020年8月31日までに対象地域に出国した者で、再入国許可の有効期限が満了し、その期間内に再入国することができなかった者 日本人・永住者の配偶者又は子 定住者の配偶者又は子で、日本に家族が滞在しており、家族が分離された状態にある者 「教育」又は「教授」の在留資格を取得する者で、所属又は所属予定の教育機関に欠員が生じており、その補充がないと当該教育機関の教育活動の実施が困難となるなどの事情を解消するために入国の必要がある者 「医療」の在留資格を取得する者で、医療体制の充実・強化に資するもの 上記のほか、特に人道上配慮すべき事情があるときなど、個別の事情に応じて特段の事情が認められるもの 	地方出入国在留管理局において在留資格認定証明書の交付を受けるとともに、入国目的に応じて、滞在先の国・地域の日本国大使館・領事館において査証の発給を受ける。 http://www.moi.go.jp/isa/content/930006078.pdf 対象11か国・地域：2021年1月21日から緊急事態宣言の解除まで停止 「国際的な人の往来再開に向けた段階的措置」 ⇒ 詳細は外務省ホームページを参照 https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/cp/page22_003380.html 入国目的に応じて、地方出入国在留管理局において在留資格認定証明書の交付を受けるとともに、滞在先の国・地域の日本国大使館・総領事館において査証の発給を受ける。 ※査証申請時に、本邦にある受入企業・団体が作成した「誓約書」の提出が求められます。 ⇒ 詳細は外務省ホームページを参照 https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/fna/page22_003381.html	「国際的な人の往来再開に向けた段階的措置」(二国間)に沿って上陸申請する者【ビジネストラック・レジデントラック】 (感染状況が落ち着いている上陸拒否の対象地域を対象として、ビジネス上必要な人材等の出入国を、出国前検査証明や接触確認アプリのインストール等の追加的な防疫措置を条件に試行的に実施するもの) ⇒ 詳細はP.7を参照 必要な防疫措置を確約できる受入企業・団体が本邦にあるもの(「外交」又は「公用」の在留資格を取得する者を除く。「短期滞在」の在留資格を取得する者については短期間の商用を目的として査証を受けた者に限る。) ※2020年10月1日から、ビジネス上必要な人材等に加え、留学や家族滞在等のその他の在留資格も対象とし、原則として全ての国・地域からの新規入国を許可することになりました。

英国・南アフリカ：当面停止 他の上陸拒否対象地域：2021年1月4日から緊急事態宣言の解除まで停止
 上陸拒否対象地域以外：2021年1月21日から緊急事態宣言の解除まで利用停止



1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る上陸拒否について (P.3~8)

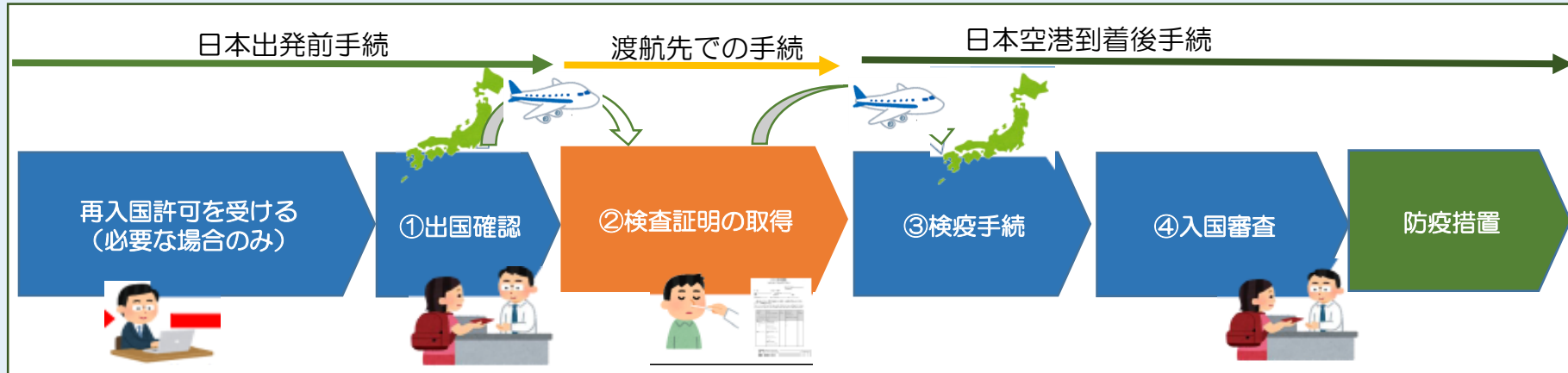


入国又は再入国に関する新たなルール詳細①

2021年1月13日から緊急事態宣言が解除されるまでの間、上陸拒否地域かどうかは関係なく適用されます。

➤ 2020年11月1日以降の再入国出国手続の流れについて

日本に住む外国人が、再入国許可（みなし再入国を含む）を使って日本を出国して、~~上陸拒否地域から~~日本に戻ってくる手続の流れは次のとおりです。



必要に応じて地方出入国在留管理局で再入国許可を受けます。

【再入国許可が必要な人の例】

- ・在留カードがない人
- ・出国から1年以上日本に戻らない可能性がある人

など

空港の入管で、パスポート、在留カードを提示して、出国の手続をします。

滞在先の国・地域を出国する前72時間以内にCOVID 19(新型コロナウイルス)に関する検査を受けて「陰性」であることを証明する検査証明(出国前検査証明)を取得してください。

到着空港の検疫所において、新型コロナウイルス感染症の検査を受けてください。
※検査結果が出るまで、原則空港内のスペース又は検疫所が指定した施設等で待機します。

検疫後の入国審査において、入国審査官に、出国前検査証明を提出してください。
※検査証明を所持していない場合には、入国を拒否されることがあります。

14日間の
・自宅等での待機
・滞在场までの公共交通機関の不使用
などの行動制限があります。



検疫手続、防疫措置などについては、厚生労働省のホームページ等で最新の情報を確認してください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/covid19_qa_kanrenkigyuu_00001.html



1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る上陸拒否について (P.3~8)

入国又は再入国に関する新たなルール詳細②

➤ 出国前検査証明に関する留意点

出国前検査証明についての資料はこちら
<http://www.moj.go.jp/isa/content/930006276.pdf>



出国前検査の形式について

出国前検査は、原則として、**所定のフォーマット**を使用します。
所定のフォーマットに、現地医療機関が記入し、医師が署名又は押印します。
任意の様式を使用する場合は、所定のフォーマットと同じ内容を英語で記載してもらう必要があります。



所定の**フォーマット**はこちら <http://www.moj.go.jp/isa/content/930006011.docx>

※ 出国前検査証明は、紙で提出します。電子データで保有している場合は、事前に必ず印刷をする必要があります。

出国前検査証明を取得する必要がない場合

2020年12月28日から緊急事態宣言解除までの間利用できません。！出国前検査証明が必要です。

次に当てはまる人は、出国前検査証明を取得する必要はありません。

1. 2020年11月1日から、再入国許可をもって上陸拒否の対象地域に指定されている国・地域に出国した者であって、必要な防疫措置を確約できる受入企業・団体が本邦にあるもののうち、渡航先での滞在期間が7日以内（渡航先での隔離要請期間を除く）の者。

2. 緊急に日本に入国・再入国する必要がある者

緊急時に出国前検査証明を取得する時間がない場合は、在外公館において、緊急に日本に入国・再入国する必要がある旨を申し出るとともに緊急性を疎明する書類を提出する必要があります。

緊急性が高いと認められる具体的な事例には、以下のようなものがあります。

- 日本の医療機関での手術等の治療（その再検査を含む。）や出産のために、緊急に日本に入国・再入国する必要がある。（疎明する書類の例：緊急に渡航する必要があることを示す医師作成の診断書など）
- 日本に居住する重篤な状態にある親族を見舞うため、又は死亡した親族の葬儀に参列するために、緊急に日本に入国・再入国する必要がある。（疎明する書類の例：医師の診断書、死亡証明書、親族関係を示す公的文書など）



1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る上陸拒否について (P.3~8)



入国又は再入国に関する新たなルール詳細③

本取扱いの詳細は、外務省のHPを確認願います。
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/cp/page22_003380.html



国際的な人の往来再開に向けた段階的措置

国際的な人の往来再開に向けた段階的措置として、ビジネス上必要な人材等の出入国について、例外的な枠を設置し、現行の水際措置（注1）を維持した上で、追加的な防疫措置（注2）を条件とする仕組みを試行しています。概要は次のとおりです。

- （注1）空港での新型コロナウイルス感染症の検査（入国拒否対象国・地域からの渡航者）、14日間の公共交通機関不使用及び自宅等（検疫所長が指定する場所）待機
- （注2）入国前の検査証明、入国後14日間の位置情報の保存等（14日間の自宅待機期間中のビジネス活動を望む場合には、さらに「本邦活動計画書」（滞在場所、移動先等を記載）の提出等

	ビジネストラック	2021年1月21日～両トラック 緊急事態宣言解除まで停止中	レジデストラック
利用可能な枠組み	「本邦活動計画書」の提出等の更なる条件の下、相手国又は本邦入国後の14日間の自宅待機期間中も、行動範囲を限定した形でビジネス活動が可能となる。主に短期出張者用。		「ビジネストラック」とは異なり、相手国又は本邦入国後の14日間の自宅待機が維持される。主に長期滞在者用。
対象国・地域 (11月30日現在) ※—順次拡大予定	【上陸拒否対象地域】 — 【非上陸拒否対象地域】 シンガポール、韓国、ベトナム、中国（香港とマカオを除く）		【上陸拒否対象地域】 マレーシア、ミャンマー 【非上陸拒否対象地域】 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、台湾、シンガポール、韓国、ブルネイ、中国（香港とマカオを除く）
対象者	1. 短期滞在以外の全ての在留資格又は短期商用査証により本邦に入国する者（詳細については、対象国・地域ごとに調整する。） 2. 日本又は当該対象国・地域に居住する者（当該対象国・地域の国籍保有者だけでなく、第三国国籍の方を含む。）であって、日本と対象国・地域間の航空便（直行便の他、経由する国・地域に入国・入域許可を受けて入国・入域しないことを条件に経由便可。）を利用する者 ※ 防疫措置を確約できる受入企業・団体がいることを条件とし、入国者数は限定的な範囲に留めることになっています。 ※ 手続に必要な添付書面は、外務省のHPや各国の在京大使館及び各国に所在する日本大使館等のホームページ等を参照してください。 ※—10月1日から、ビジネス上必要な人材等に加え、留学や家族滞在等のその他の在留資格も対象とし、原則として全ての国・地域からの新規入国を許可することになりました。		

「教授」「芸術」「宗教」「報道」「法律・会計業務」「研究」「教育」「興行」「技能」「文化活動」「留学」「研修」「家族滞在」「特定活動（起業を除く）」は2021年1月4日～停止中

上陸拒否対象地域は2021年1月4日～停止中
 上陸拒否対象地域以外は2021年1月21日～停止中

次ページ
 に続きます



1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る上陸拒否について (P.3~8)

入国又は再入国に関する新たなルール詳細③つづき


国際的な人の往来再開に向けた段階的措置に関するお問い合わせ先

<p>本邦入国のための査証関連の手続、前ページの各国・地域との間の措置の運用の詳細に関する問い合わせ先</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外国人入国支援センター内外務省ビザ・インフォメーション（ビザ申請に関する相談） TEL 0570-011000（ナビダイヤル：案内に従い、日本語「1」を選んだ後、「5」を押す。 一部のIP電話からは⇒03-5363-3013 訪日外国人査証ホットラインサービス（海外におけるビザ申請に関する相談） 【PDF】 https://www.mofa.go.jp/mofai/files/100103507.pdf 外務省 南部アジア部 南東アジア第一課（タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー） TEL 03-3580-3311（内線5548） 外務省 南部アジア部 南東アジア第二課（シンガポール、マレーシア、ブルネイ） TEL 03-3580-3311（内線5845） 外務省 アジア太平洋州局 中国・モンゴル第一課（中国、台湾） TEL 03-3580-3311（内線3915、3902） 外務省 アジア太平洋州局 北東アジア第一課（韓国） TEL 03-3580-3311（内線4612）
<p>各種防疫措置に関する問い合わせ先</p>	<ul style="list-style-type: none"> 14日間待機、公共交通機関不使用、接触アプリ、地図アプリを通じた位置情報の保存、民間医療保険の加入についての問い合わせ 厚生労働省の電話相談窓口 TEL 0120-565653 上記以外の防疫措置（健康フォローアップ、空港検疫における検査等）に関する問い合わせ 厚生労働省 医薬・生活衛生局 生活衛生・食品安全企画課 検疫所業務管理室 TEL 03-5253-1111（内線2468）
<p>企業からの一般的な相談の問い合わせ先</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一般的な相談（防疫措置や手続の詳細運用、技能実習、特定技能に関する詳細運用等を除く） 経済産業省 水際対策担当 TEL 03-3501-1511（内線2944）（受付時間9：30～18：15）
<p>航空便についての問い合わせ先</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省 航空局 危機管理室 TEL 03-5253-8700



2. 在留期限までに出国できない方に対する措置 (P.9~11)

➤ 出国ができない場合の特例

本国等への帰国が困難な外国人に係る取扱いについての資料 (翻訳版あり: 英語, 中国, 韓国語, インドネシア語, ベトナム語, タガログ語, ポルトガル語, スペイン語, ネパール語)
<http://www.moi.go.jp/isa/content/930005847.pdf> (日本語) → 

原則的な取扱い①

原則: 現在の在留資格に応じて, 在留資格「特定活動」などを許可します。

- 1 在留資格「留学」で在留中の方又は帰国が困難となったことに伴い「留学」から「短期滞在」への在留資格変更許可を受けて在留中の方
⇒ 就労の希望の有無に応じて, 「特定活動 (6月・就労可 [週28時間以内のアルバイト可] 又は就労不可)」を許可します。

- ※ 2020年10月19日から教育機関の卒業の時期や卒業したかどうかを問わない取扱いに変わりました。
- ※ 本特例により, 「特定活動」への在留資格の変更を希望する方で, 在留資格「家族滞在」をもって在留している又は在留していた配偶者及び子がいる場合は, これらの方についても同時に「特定活動」への在留資格変更許可申請を行ってください。
- ※ 2020年に教育機関を卒業した留学生で「留学」の在留資格を有し, 資格外活動の許可を受けている方が, 帰国便の確保や本国国内の住居地への帰宅が困難であると認められる場合は, 教育機関に在籍している間でなくとも1週につき28時間の範囲内で資格外活動を認めます。

- 2 以下(1)~(3)の在留資格で在留中の方のうち, 就労を希望する方

- (1) 「技能実習」又は「特定活動 (外国人建設就労者 (32号), 外国人造船就労者 (35号))」で在留中の方
⇒ 「特定活動 (6月・就労可)」への在留資格変更を許可します。

- ※ 従前と同一の業務に従事する場合が対象ですが, 従前と同一の業務での就労先が見つからない場合は, 「従前と同一の業務に係る業務 (技能実習で従事した職種・作業が属する「移行対象職種・作業一覧」の各表内の職種・作業 (「7その他」を除く。))」で就労することも可能です。

移行対象職種・作業一覧はこちら ⇒ <https://www.otit.go.jp/files/user/docs/200717-5.pdf> → 

予定されていた技能実習を修了した技能実習生のうち新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により帰国が困難と認められる方も, 2020年9月7日から本措置だけでなく, 特定活動「雇用継続支援」の対象になりました。
⇒ 特定活動「雇用継続支援」の詳細は, P.22~23を確認してください。

次ページ
に続きます



2. 在留期限までに出国できない方に対する措置 (P.9~11)

原則的な取扱い②

- (2) 上記2(1)以外の「特定活動」で在留中の方
- ① インターンシップ(9号)及び製造業外国従業員(42号)で在留中の方
⇒ 「特定活動(6月・就労可)」への在留資格変更を許可します。
 - ② サマージョブ(12号)
⇒ 「特定活動(3月・就労可)」への在留資格変更を許可します。

※ 従前と同一の業務で就労を希望する方に限ります。(2020年10月12日から他の機関で従前と同一の業務をする場合も対象とする取扱いとなりました。)

- ③ EPA看護師候補者・EPA介護福祉士候補者(16号, 17号, 20号, 21号, 27号及び28号)及びワーキング・ホリデー(5号及び5号の2)で在留中の方
⇒ 在留期間の更新を許可します(在留期間は原則として「6月」とします。)

※ EPA看護師・介護福祉士候補者等の場合、現在の受入れ機関及び受入れ施設において、これまで従事した業務と同種の業務に限り、
※ ワーキング・ホリデーの場合、帰国困難者として「短期滞在」の在留資格に変更した方で、滞在中の生活費を補うことを目的として改めてワーキング・ホリデーに係る活動を希望する場合、ワーキング・ホリデー(5号及び5号の2)への在留資格変更が可能です。
※ 上記2(1)及び(2)については、2020年5月21日以前に、帰国が困難となったことに伴い「短期滞在(90日)」を許可されて在留中の元技能実習生等が就労を希望する場合も、対象になります。

- 3 その他の中長期在留者として在留中の方又は在留していた方のうち、就労を希望しない方
⇒ 「特定活動(6月・就労不可)」を許可します。
- 4 「短期滞在」で在留中の方(観光客の方など「短期滞在」で入国した方)
⇒ 「短期滞在(90日)」を許可します。

- ・ 前記1から4までについて、帰国できない事情が継続している場合は、更新を受けることが可能です。
- ・ 「特定活動(6月)」を更新するための申請は、在留期限のおおむね1か月前から受け付けます。1か月より前に申請を行った場合、審査結果が出るまで長期間お待たせする可能性があります。

・ 前記3と4について、日本での生計維持が難しい場合は、資格外活動(週28時間以内のアルバイト)を許可します。次のページを参照

例外的な取扱い

前記の1から4まで以外の在留資格を希望する方(「特定活動(出国準備期間)」, 失踪技能実習生, 難民認定申請者等)について、在留資格の変更又は在留期間の更新を認めるに足りる相当の理由がある場合は、3月以下の在留期間を決定することがあります。



2. 在留期限までに出国できない方に対する措置 (P.9~11)

➤ 帰国困難者の資格外活動許可 (アルバイト) について

帰国困難者が就労 (アルバイト) を希望する場合の資料
 (翻訳: 英語, 中国語, 韓国語, インドネシア語,
 ベトナム語, タガログ語, ポルトガル語, スペイン語,
 ネパール語, モンゴル語)



<http://www.moi.go.jp/isa/content/001334300.pdf> (日本語)

2020年12月1日から, 新型コロナウイルスの影響で, 本国や居住地に帰国することができず, 日本での生計維持が困難な外国人に対して, **週28時間以内の就労 (アルバイト)** を認めることにしました。対象者や手続は次のとおりです。

対象者の要件

- ① 現在の在留資格で働くことができないこと (前ページの3や4の方など「特定活動 (帰国困難・就労不可)」「短期滞在」, 「特定活動 (出国準備)」, 失踪技能実習生, 自主退職した元就労資格者を含む。)
- ② 帰国が困難であること
- ③ 日本にいる親族や, 所属機関からの支援が見込まれない場合など, 帰国するまでの生計維持が困難であること

手続方法

上記の要件に該当し, 週28時間以内のアルバイトを希望する場合は, 地方出入国在留管理局に資格外活動許可申請をして, 許可を受けます。

申請するときの必要書類

- パスポートと在留カード (在留カードは交付を受けている人のみ)
- 資格外活動許可申請書
 (申請書はこちら➡<http://www.moi.go.jp/isa/applications/procedures/16-8.html>)
- 帰国が困難であることについて, 合理的な理由があることを確認できるもの (※)
- 理由書 (サンプルはこちら➡<http://www.moi.go.jp/isa/content/001334282.doc>)
 (※) 直近の在留資格変更許可申請等で, 提出している場合は, 再度提出していただく必要はありません。



理由書



申請書

申請場所

- 住んでいる地域を担当する地方出入国在留管理局 (空港を除く支局, 出張所を含む)

その他

- 手数料はかかりません。



3. 再入国許可の有効期限内に再入国できなかった永住者の方に対する措置 (P.12)

▶ 新型コロナウイルス感染症の影響により再入国ができない永住者の方に対する特例

内容

新型コロナウイルス感染症の影響により、再入国許可又はみなし再入国許可の有効期間内(※)に日本へ再入国することが困難な「永住者」について、入国が可能となった後に、**上陸特別許可により「永住者」を許可する。**

※ 在外公館において再入国許可の有効期間の延長が可能な場合の延長後の許可期間を含む。

対象者

「永住者」のうち、再入国許可又はみなし再入国許可の有効期間の満了日が、2020年1月1日から滞在先の国・地域が入国制限を解除された日の**4か月6か月後**までの方。

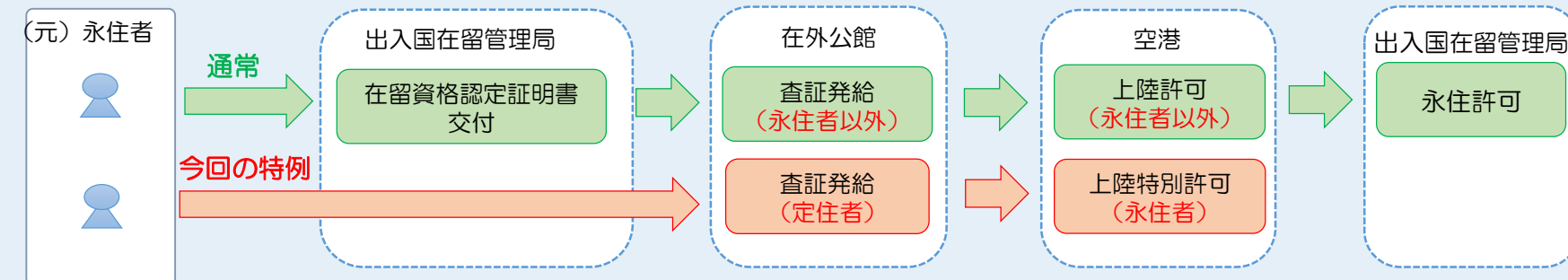
2020年11月1日から変更

手続方法

入国制限が解除された日の6か月後までに、滞在先の日本国大使館・領事館(在外公館)に「定住者」の査証申請を行ってください。

査証が発給されたら、日本への入国時に、日本の空港で「永住者」として新たに入国するための手続を行います。

上陸までのイメージ



再入国許可の有効期間内に日本への再入国が困難な永住者の方についての資料
(翻訳版あり：英語、中国(簡・繁)、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タガログ語、
ポルトガル語、スペイン語、ネパール語)

<http://www.moj.go.jp/isa/content/930006015.pdf> (日本語)





4. 在留資格認定証明書交付申請に係る措置 (P.13~15)

➤ 在留資格認定証明書の有効期限に係る特例

在留資格認定証明書の有効期間についての資料
 (翻訳版あり: 英語, 中国(簡・繁), 韓国語, インドネシア語,
 ベトナム語, タガログ語, ポルトガル語, スペイン語, ネパール語)
<http://www.moj.go.jp/isa/content/930005022.pdf> (日本語)



取扱いの変更について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う措置として、在留資格認定書交付申請につき、以下(左側)のとおり取り扱っていたところですが、**本取扱いを廃止し、新たな取扱いを行うことになりました。(2021年1月21日)**

これまでの取扱い	新たな取扱い
①対象となる在留資格 在留資格認定証明書の対象となる全ての在留資格	①対象となる在留資格 在留資格認定証明書の対象となる全ての在留資格
②対象地域 全ての国・地域	②対象地域 全ての国・地域
③対象となる在留資格認定証明書 2019年10月1日以降、2021年1月29日までに作成されたもの	③対象となる在留資格認定証明書 2019年10月1日以降に作成されたもの
④有効とみなす期間 入国制限措置が解除された日から6か月又は2021年4月30日までのいずれか早い日まで	④有効とみなす期間 <ul style="list-style-type: none"> 作成日が2019年10月1日~12月31日 → 2021年4月30日まで(これまでの取扱いと同じ) 作成日が2020年1月1日~2021年1月30日 → 2021年7月31日まで 作成日が2021年1月31日~ → 作成日から「6か月」有効
⑤有効とみなす条件 在外公館での査証発給申請時、受入れ機関等が「引き続き、在留資格認定証明書交付申請時の活動内容どおりの受入れが可能である」ことを記載した文書を提出する場合	⑤有効とみなす条件 在外公館での査証発給申請時、受入れ機関等が「引き続き、在留資格認定証明書交付申請時の活動内容どおりの受入れが可能である」ことを記載した文書を提出する場合



4. 在留資格認定証明書交付申請に係る措置 (P.13~15)

再入国許可（みなし再入国含む）による出国中に在留期限を経過した方及び在留資格認定証明書の有効期限が経過した方に対する特例

本邦に入国を予定している方に係る取扱いの資料（翻訳版あり：英語，中国，韓国語，インドネシア語，ベトナム語，タガログ語，ポルトガル語，スペイン語，ネパール語）<http://www.moi.go.jp/isa/content/930005850.pdf>



下記①及び②のとおり，在留資格認定証明書交付申請の提出書類を簡素化します。また，通常よりも迅速に審査します。

	①再入国出国中に在留期限が経過した方	②在留資格認定証明書の有効期限が経過した方
対象	<p>再入国出国前から，活動内容や身分関係に変更がない方が対象です。</p> <p>次のいずれにも当てはまる方</p> <ul style="list-style-type: none"> 再入国許可による入国期限が2020年1月1日以降の方 滞在する国・地域が，新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る入国制限が解除された日から4か月6か月後までに再入国許可による入国期限が満了する方 <p>※ 在留期限の満了日まで1か月未満の方で，期限内に再入国の目処が立たない方も対象です。</p>	<p>前回の申請内容から変更がない方が対象です。</p> <p>2019年10月1日以降から2021年1月29日までの間に作成された在留資格認定証明書を交付されている方</p> <p>2021年1月21日から変更</p> <p>※ 作成日が2019年10月1日から12月31日までは2021年4月30日まで有効，また，作成日が2020年1月1日から2021年1月30日までは2021年7月31日まで有効，さらに，作成日が2021年1月31日以降は「6か月」有効とみなしています。これらの有効期限を経過する方が対象です。</p> <p>※ 入国予定日において，在留資格認定証明書の有効期限が経過することが見込まれる方も対象です。</p>
必要書類	<ul style="list-style-type: none"> 申請書 ※在留資格に応じた「在留資格認定証明書交付申請書」を御利用願います。 ※「高度専門職2号」で在留していた方については，従前の活動に応じ「高度専門職1号」（イ，ロ，ハのいずれか）を申請してください。（入国時に日本の空港で「高度専門職2号」として新たに入国するための手続きをします。 受入機関等が作成した理由書 ※ 理由書の参考様式を参照の上，作成願います。 <p>日本人の配偶者等，定住者，永住者の配偶者等用の理由書</p> <p>左記以外の在留資格用</p>	<ul style="list-style-type: none"> 申請書 ※ 在留資格に応じた「在留資格認定証明書交付申請書」を御利用願います。 受入機関等が作成した理由書 ※ 理由書の参考様式を参照の上，作成願います <p>日本人の配偶者等，定住者，永住者の配偶者等用の理由書</p> <p>左記以外の在留資格用</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付済みの在留資格認定証明書（原本） ※ 提出ができない場合は，その理由を記載した説明書（様式自由）を提出願います。

- 申請人が滞在する国・地域が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る入国制限を解除された日から6か月後までに申請を行った方が対象です。処理期間は，いずれも2週間が目安です。
- ①の場合は前回許可，②の場合は前回の在留資格認定証明書交付時から身分関係等に変更があった場合などは，必要に応じ，その他の立証資料の提出を求められることがあります。ただし，この場合，審査に時間がかかる場合もあります。
- 在留資格「永住者」と「定住者」及び「特定活動」のうち告示に該当しない活動が指定される方は，在留資格認定証明書交付申請の対象外です。この場合，在外公館での査証申請を行います。また，他の在留資格を希望される方であって，本邦に申請代理人となる方がいない場合も，在外公館での査証申請になります。



4. 在留資格認定証明書交付申請に係る措置 (P.13~15)

▶ 在留資格認定証明書交付申請の代理人がない場合等の入国手続について

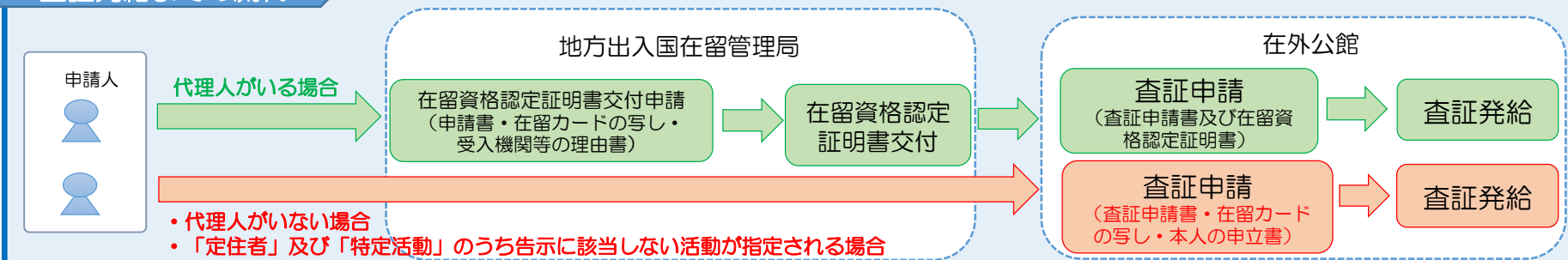
在留資格認定証明書交付申請の代理人がない場合等の入国手続について
<http://www.moj.go.jp/isa/content/930006066.pdf>



概要

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、再入国許可又はみなし再入国許可の有効期間内に日本へ再入国することが困難な中長期在留者について、本邦に在留資格認定証明書交付申請の代理人がいる場合は、地方出入国在留管理局において、申請書、受入機関等の理由書、在留カードの写しのみで申請を受け付けているところ、**本邦に申請代理人がない場合については、在外公館において、原則として申請書、在留カードの写し及び本人の申立書のみで査証申請を受け付けます。**
 - ② 在留資格認定証明書交付申請の対象とならない在留資格（「定住者」及び「特定活動」のうち告示に該当しない活動が指定されるもの）の者についても、同様に、**原則として申請書、在留カードの写し及び本人の申立書のみで査証申請を受け付けます。**
- (※) ①②いずれも、必要に応じて他の立証資料を求める場合があります。

査証発給までの流れ



対象者

2020年11月1日から変更

- みなし再入国許可（再入国許可を含む。）の有効期間の満了日が**2020年1月1日から滞在先の国・地域が入国制限を解除された日（注）の1か月6か月後までの期間**であって、次のいずれかに該当する方
- ① 本邦に申請代理人がない元中長期在留者
 - ② 在留資格認定証明書交付申請の対象とならない在留資格（「定住者」及び「特定活動」のうち告示に該当しない活動が指定されるもの）の者
- ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、再入国許可又はみなし再入国許可の有効期間内に日本へ再入国することができなかった方が対象

査証申請期限

滞在先の国・地域が**入国制限を解除された日（注）の6か月後まで**

(注) 「入国制限を解除された日」とは、滞在中の国・地域に係る上陸拒否及び既に発給された査証の効力停止のいずれも解除された日を言います。
各国・地域の入国制限措置解除日の一覧表はこちら
<http://www.moj.go.jp/isa/content/930005848.pdf>





5. 在留カードの代理受領に係る措置 (P.16)

➤ 在留期間更新許可申請や在留資格変更許可申請を行った後、再入国出国した方に対する特例

内容

再入国許可（みなし再入国許可を含む。）により出国中である方が出国前に在留資格変更許可申請、在留期間更新許可申請又は永住許可申請を行っている場合であって、新型コロナウイルス感染症の影響により再入国できないときは、**本邦にある親族又は受入れ機関の職員等による当該申請の許可に係る在留カードの代理受領を認める**こととし、出国中の方が再入国許可による上陸申請を行うことを可能とします。

代理受領する際の持ち物

- 通知書（入管から送付された通知はがき）
- 委任状（FAXや写しでも可）
- 通知書に記載された収入印紙
- 委任を受けた方の身分証明書

※ 通知書がない場合は、申請人のパスポートのコピー又は在留カードのコピーを持参してください。

※ 委任状の様式は、以下のWEBサイトを御活用ください。

（日本語）<http://www.moj.go.jp/isa/content/930005350.doc>

（英語）<http://www.moj.go.jp/isa/content/930005351.doc>



(日本語)



(English)

在留諸申請中に再入国許可により出国した方に関する資料
<http://www.moj.go.jp/isa/content/930005850.pdf>





6. 申請窓口の混雑緩和対策（P17）

- 在留関係諸申請受付期間の延長措置、在留カード関係の届出・申請の延長措置、審査結果の受領期間の延長措置

内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、出入国在留管理庁においては、在留申請窓口の混雑緩和策として、2020年3月、4月、5月、6月又は7月中に手続期限を迎える次の申請等について、次のとおり受付等の期間を延長する措置をとっています。

- 在留資格変更許可申請、在留期間更新許可申請
 - ➡申請受付期間を3か月間延長
- 在留資格変更許可申請及び在留期間更新許可申請を既に行っている在留カード所持者（中長期在留者）
 - ➡審査結果の受領を在留期限の5か月後まで延長
- 在留カード関係の次の届出・申請
 - ・在留カードの氏名等の記載事項の変更届出（入管法第19条の10第1項）
 - ・在留カードの有効期間更新申請（入管法第19条の11第1項）
 - ・在留カードの紛失等による再交付申請（入管法第19条の12第1項）
 - ➡申請等の受付期間を、申請等の期間の末日から3か月後まで延長

2020年8月以降は、本取扱いの対象とはなりませんのでご注意ください。



7. 留学生への対応について (P.18~19)

- 教育機関において引き続き教育を受ける場合又は教育を受ける活動を行わず帰国が困難な場合

教育機関において引き続き教育を受ける場合

在留資格「留学」に係る在留期間更新許可を受け、引き続き教育を受ける活動を行うことができます。

- ⇒ 現在在籍している教育機関から転籍等して教育を受ける場合やこれまで在籍していた教育機関でない教育機関で教育を受ける場合も更新できます。
- ⇒ 専ら日本語教育を受ける場合は通常2年間の在留ですが、これを超えて更新できます。
- ⇒ 資格外活動許可を受けた場合は、原則として1週につき28時間以内のアルバイトが認められます。

教育を受ける活動を行わず帰国が困難な場合

在留資格「留学」で在留中の方又は帰国が困難となったことに伴い「留学」から「短期滞在」への在留資格変更許可を受けて在留中の方は、就労の希望の有無に応じて、「特定活動(6月・就労可又は就労不可)」を許可します。

- ⇒ 帰国できない事情が継続している場合には、在留期間更新許可を受けることができます。
更新申請は、在留期限のおおむね1か月前から受け付けます。1か月より前に申請した場合、審査結果が出るまで長期間お待たせする可能性があります。

※ 詳しくは、P.9を確認してください。



7. 留学生への対応について (P.18~19)

- 卒業後の就職が決まっている場合又は卒業後の就職が決まっておらず就職活動を行うことを希望する場合

卒業後の就職が決定している場合

要件を満たせば、在留資格「技術・人文知識・国際業務」等への在留資格変更ができます。

卒業後も引き続き本邦内において就職活動を行うことを希望する場合

在留資格「特定活動」に係る在留資格変更許可を受け、卒業から1年間就職活動を行うことができます。
(大学、高等専門学校、専修学校専門課程を卒業した留学生に限る。)

- ⇒ 通常、卒業から1年間就職活動を行うことができますが、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き就職活動を行う場合は、これを超えて更新できます。
- ⇒ 資格外活動許可を受けた場合は、原則として1週につき28時間以内のアルバイトが認められます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を受けた留学生への対応について
<http://www.moj.go.jp/isa/content/930005235.pdf>



継続就職活動中又は内定待機中の方の在留期間の更新について
<http://www.moj.go.jp/isa/content/930005182.pdf>





8. 技能実習生に対する在留諸申請の取扱いについて (P.20~21)

➤ 技能実習生に関する特例

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた技能実習生の在留諸申請の取扱いについての資料 (翻訳版あり: やさしい日本語)
<http://www.moj.go.jp/isa/content/930005054.pdf>



内容

1 本国への帰国が困難な方
就労の希望の有無に応じて、「特定活動 (6月・就労可又は就労不可)」への在留資格変更が可能です。 ← 詳しくは、9ページを確認してください。

2 技能検定等の受検ができないために次の段階の技能実習へ移行できない方
受検・移行ができるようになるまでの間、「特定活動 (4月・就労可)」への在留資格変更が可能です。

※ 従前と同一の受入れ機関及び業務で就労を希望する方に限ります。

3 実習先の経営悪化等により技能実習の継続 (注) が困難となった方 (新たな実習先が見つからない場合)
一定の条件を満たすことにより、特定産業分野 (介護、農業等の14分野) で就労が認められる「特定活動 (最大1年・就労可)」への在留資格変更が可能です。 ← 詳しくは、22~23ページを確認してください。

(注) 予定された技能実習を修了した技能実習生であって、本国への帰国が困難な方も対象となります (2020年9月7日追加)

以下については、技能実習2号を修了される方への案内です。

※ 移行の準備が整っている方は「特定技能1号」への変更が可能です。変更手続きについては、こちらを参照してください。



http://www.moj.go.jp/isa/applications/procedures/nyuukokukanri07_00197.html

4 「特定技能1号」への移行のための準備がまだ整っていない方
移行準備の間、「特定活動 (4月・就労可)」への在留資格変更が可能です。

- ※ 今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響に鑑み、必要書類を簡素化しています。
- ※ 「技能実習3号」を修了される方も対象となります。
- ※ 既に移行のための準備が整っている方については、「特定技能1号」への在留資格変更が可能です。

5 「技能実習3号」への移行を希望される方
優良な監理団体及び実習実施者の下であれば、「技能実習3号」への在留資格変更が可能です。

※ 詳細については、以下のWEBページを参照してください。

http://www.moj.go.jp/isa/applications/procedures/nyuukokukanri07_00146.html



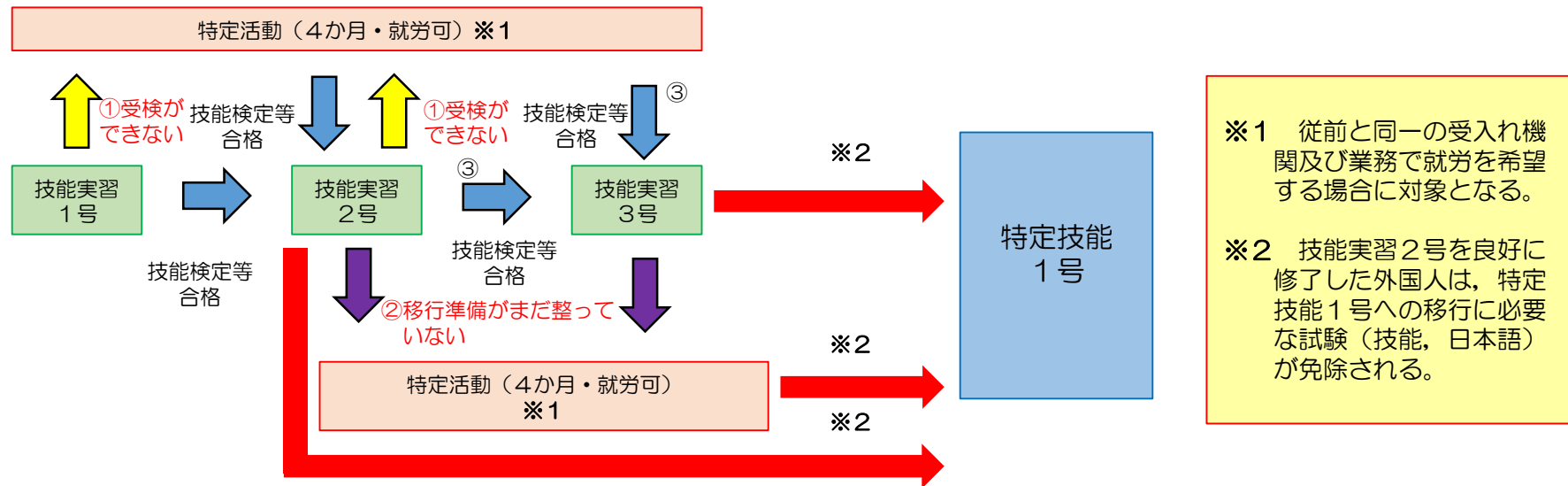
本特例のまとめは
次ページ



8. 技能実習生に対する在留諸申請の取扱いについて (P.20~21)

まとめ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、①技能実習修了時の技能検定等の受検ができない方、②「特定技能1号」への移行準備がまだ整っていない方、③「技能実習3号」への移行を希望される方は、次の手順をとることができます。



(上記図以外の場合)

○本国への帰国が困難な方

就労の希望の有無に応じて、「特定活動（6月・就労可又は就労不可）」への在留資格変更が可能です。

○実習先の経営悪化等により技能実習の継続が困難となった方（※）（新たな実習先が見つからない場合）

一定条件を満たすことにより、「特定活動（最大1年・就労可）」への在留資格変更が可能です。

（※）予定された技能実習を修了した技能実習生であって、本国への帰国が困難な方も対象となります。（20/9/7追加）



9. 解雇等された技能実習生などに対する在留資格変更の特例措置 (P.22~23)

- 自己の責めに帰すべき事由によらずに活動することができなくなった方（経営状態の悪化等）に対する特例（雇用維持支援）

概要

出入国在留管理庁において、新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等され、実習が継続困難となった技能実習生及び特定技能外国人等の本邦での雇用を維持するため、一定の要件の下、「特定活動」の在留資格を許可します。

対象者

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響により受入れ機関又は受入れ予定機関の経営状況の悪化等（倒産、人員整理等）により、**自己の責めに帰すべき事由によらずに当該機関において活動することができなくなった外国人** 次のような方など
 - ①技能実習生、特定技能外国人
 - ②就労資格（「技術・人文知識・国際業務」「技能」等）で就労していた外国人
 - ③教育機関における所定の課程を修了した留学生
- 2 **予定された技能実習を修了した技能実習生のうち**新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う空港の閉鎖や移動の制限等を受けて、**帰国便の確保や本国国内の居住地への帰宅が困難となった外国人**（2020年9月7日付けで新たに対象としました。）

適用期間

当面の間

（措置を終了する場合には別途お知らせします。）

在留期間

雇用契約期間を下回らない範囲で、「4月」から「1年」までのいずれかの最短の在留期間（1月単位）



9. 解雇等された技能実習生などに対する在留資格変更の特例措置 (P.22~23)

要件

- ア 申請人の報酬額が、日本人が従事する場合の報酬額と同等以上であること
 - イ 申請人が、特定技能外国人の業務に必要な技能を身に付けることを希望していること
(希望する特定産業分野に係る技能試験等の合格が必要な者に限る。)
 - ウ 受入れ機関が、申請人を適正に受け入れることが見込まれること (外国人の受入れ実績等)
 - エ 受入れ機関が、申請人が受入れ機関の業務を通じて必要な技能等を身に付けるよう指導・支援すること
 - オ 受入れ機関等が、申請人に在留中の日常生活等に係る支援を適切に行うこと 等
- ※ 詳細については、以下のWEBページを参照してください。

http://www.moj.go.jp/isa/nyuukokukanri14_00008.html



マッチング支援 (雇用を維持するための支援)

転職・就職先を見つけることが難しい場合は、国のサポートによる求人事業者とのマッチング支援を受けることができます。

転職・就職先が見つからない



「個人情報の取扱いに関する同意書」を記載の出入国在留管理庁に提出する
(注)



出入国在留管理庁から、関係省庁などを通じて職業紹介機関に提供



職業紹介機関による転職・就職先企業とのマッチングの実施



転職・就職先企業との雇用契約の締結



「特定活動 (最大1年・就労可) への在留資格変更申請

(注) 「個人情報の取扱いに関する同意書」の提出について
「特定技能」の場合は、地方出入国在留管理局に、
その他の在留資格の方は、出入国在留管理庁に提出する。
⇒ <http://www.moj.go.jp/isa/content/930006081.pdf>





▶▶▶ 10. 解雇等された就労資格者（技能実習を除く）への特例措置（P.24～26）

▶ 在留資格及び資格外活動許可申請に係る特例，在留資格変更に関する特例

在留期限が到来する場合は次ページ

在留資格及び資格外活動許可申請に係る特例

以下の要件に該当する方は、**現に有する在留資格のまま在留が認められます。**

- (1) 雇用先から解雇又は雇止めの通知を受けた方で就職活動を希望する方
- (2) 雇用先から待機を命じられた方で復職を希望する方
- (3) 雇用先から勤務日数・勤務時間の短縮を命じられた方で、引き続き稼働を希望する方
- (4) その他上記(1)ないし(3)に準ずる方

また、上記の要件に該当する場合は、生活費を賄う目的の**資格外活動許可申請も可能（週28時間を限度とする包括的な資格外活動許可）**です。

資格外活動許可申請を行う場合は、雇用先企業の都合により当該状況にあることを証する文書を提出してください。資格外活動期間は、許可の日から6か月又は現に有する在留期間の満了日のいずれか一方で、先に到来する日となります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による雇用状況の悪化のため解雇、雇い止め、自宅待機等となった方（就労資格者）についての資料

<http://www.moj.go.jp/isa/content/930005727.pdf>





10. 解雇等された就労資格者（技能実習を除く）への特例措置（P.24～26）

本特例のまとめは
次ページ

在留資格変更に関する特例

前ページの状態のまま在留期限を迎える方については、**就職活動を目的とする（又は待機者のための）「特定活動（6月）」への在留資格の変更が認められます。**

在留資格の変更を行う場合は、雇用先企業の都合により当該状況にあることを証する文書を提出してください。

また、**資格外活動の許可を受けることも可能**です。資格外活動期間については、許可の日から6か月又は現に有する在留期間の満了日のいずれか一方で、先に到来する日となります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う雇用悪化の影響が継続している場合は、**在留期間の更新（6か月）が可能（資格外活動の許可を受けることも可能）**です。

※ 在留期限が到来する時点で、残りの待機期間が1か月を超えない場合や、勤務時間短縮により稼働している方について、勤務時間が待機時間を上回っている方の場合は、現に有する在留資格のまま在留期間の更新が可能です。この場合、原則として在留期間は「1年」が決定されます。

※ 短縮後の勤務時間が待機時間を下回り、当該機関が概ね1か月以内に改善の見込みがない場合は、現に有する在留資格による在留期間の更新はできません。ただし、他社への転職のための就職活動を希望する場合は、就職活動のための特定活動（6月）への在留資格の変更は可能（資格外活動の許可も可能）です。

留意事項

1. 就職活動又は待機期間による「特定活動」で在留する方が、復職等することとなった場合は、速やかに在留資格の変更許可申請を行ってください。
2. 待機期間中又は勤務短縮期間中の方が資格外活動許可申請を行う場合は、受入れ機関から資格外活動を行うことについての同意を得てください（同意を得ていることを申請時に申し出てください。）。
3. 上記取扱いは技能実習生の方を除きます。



10. 解雇等された就労資格者（技能実習を除く）への特例措置（P.24～26）

在留資格変更に関する特例（まとめ）

解雇・雇止め



就職活動のための**特定活動（6月）へ在留資格変更**

資格外活動許可
可能

待機



雇用先から待機期間が1か月を超えない旨の説明がある場合
【復職確認後】**現に有する在留資格により在留期間更新**

資格外活動許可
—



待機期間が1か月を超える又は不確定な場合
待機者のための**特定活動へ在留資格変更**

資格外活動許可
可能
（雇用先からの同意があれば）

勤務短縮



短縮後の勤務時間が待機時間を上回る場合
現に有する在留資格により在留期間更新

資格外活動許可
可能
（雇用先からの同意があれば）



短縮後の勤務時間が待機時間を下回り、当該機関が概ね1か月以内に改善の見込みがない場合

現に有する在留資格により在留期間更新不可

資格外活動許可
可能
（特定活動であれば）

※ **ただし、他社への転職のための就職活動を希望する場合**
就職活動のための**特定活動（6月）へ在留資格変更**

▶▶▶ 11. その他参考事項 (P.27~31)



名古屋出入国在留管理局

受入環境調整担当

相談員の方からの問い合わせ先

名古屋出入国在留管理局 受入環境調整担当

TEL 052-559-2151 (直通・地方公共団体相談窓口用)

お問い合わせをいただく場合は、最適な情報を提供できるよう相談者の

- ・在留資格
- ・在留期間
- ・在留期限
- ・在留状況 (難民申請中, 非正規在留中など)

などの詳しい情報を聞き取った上で連絡いただくようお願いいたします。

(相談者を特定する情報は必要ありません。)

FRESCヘルプデスク (2020年9月1日開設)

新しいコロナウイルスの影響で困っている外国人のための電話相談窓口が開設されました。

- ・日本語, ベトナム語, 中国語, 英語 など14言語で対応しています。
- ・月曜日から金曜日まで 午前9時から午後5時まで (土曜日, 日曜日, 祝日は開いていません)
- ・(フリーダイヤル) 0120-76-2029

御案内はこちら → <http://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/fresc01.html>





11. その他参考事項 (P.27~31)

出入国在留管理庁のホームページ①

出入国在留管理庁の新型コロナウイルス関連情報は、出入国在留管理庁のウェブサイトに掲載しています。取扱いに変更等がある場合は、随時更新されますので、以下のリンクから最新情報を確認してください。

出入国在留管理庁の新型コロナウイルス感染症に関する情報ページ (総合ページ)

http://www.moj.go.jp/isa/covid-19_index.html



上陸拒否に関する情報

http://www.moj.go.jp/isa/hisho06_00099.html



帰国困難者に対する在留諸申請及び在留資格認定証明書交付申請の取扱い

http://www.moj.go.jp/isa/nyuukokukanri01_00155.html



EPA看護師・介護福祉士候補者等で在留している帰国困難者に対する在留諸申請の取扱いについて

<http://www.moj.go.jp/isa/content/930005565.pdf>



ワーキング・ホリデーで在留していた帰国困難者に対する在留諸申請の取扱いについて

<http://www.moj.go.jp/isa/content/930005530.pdf>



在外公館における再入国許可の延長手続について

https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page24_000076.html



再入国許可の有効期間内に日本への再入国ができず、一度在留が途切れた期間がある方からの永住許可申請に係る取扱いについて <http://www.moj.go.jp/isa/content/930006016.pdf>





11. その他参考事項 (P.27~31)

出入国在留管理庁のホームページ②

解雇・雇い止め等となった方に係る取扱い

http://www.moj.go.jp/isa/nyuukokukanri01_00156.html



実習が継続困難となった技能実習生等に対する雇用維持支援

http://www.moj.go.jp/isa/nyuukokukanri14_00008.html



雇用状況の悪化のため解雇、雇い止め、自宅待機等となった方について

<http://www.moj.go.jp/isa/content/930005727.pdf>



健康保険等に関する厚生労働省からのお知らせ

<http://www.moj.go.jp/isa/content/930005379.pdf>



留学生及び日本語教育機関に係る取扱い

http://www.moj.go.jp/isa/nyuukokukanri01_00157.html



その他

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い在留資格に係る活動を行うことができない場合における在留資格取消手続の「正当な理由」について（翻訳版あり：英語，中国（簡・繁），韓国語，インドネシア語，ベトナム語，タガログ語，ポルトガル語，ネパール語） <http://www.moj.go.jp/isa/content/930005545.pdf>



新型コロナウイルス感染症の影響に対する外国人及び受入れ機関への支援策

<http://www.moj.go.jp/isa/content/930005830.pdf>



新しいコロナウイルスの病気で仕事や生活の状況が変わってしまい、困っている人を助ける仕組み

<http://www.moj.go.jp/isa/content/930005726.pdf>





新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る上陸拒否について（参考資料）



←最新情報はこちらで確認してください

<http://www.moj.go.jp/isa/content/930006078.pdf>



上陸拒否の対象地域リスト

	アジア	大洋州	北米	中南米	欧州	中東	アフリカ
4月3日までに指定された国・地域（73か国・地域）	インドネシア、シンガポール、タイ、韓国、台湾、中国（香港及びマカオを含む）、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア	オーストラリア、ニュージーランド	カナダ、米国	エクアドル、チリ、ドミニカ国、パナマ、ブラジル、ボリビア	アイスランド、アイルランド、アルバニア、アルメニア、アンドラ、イタリア、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、北マケドニア、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、サンマリノ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、バチカン、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポルトガル、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルク	イスラエル、イラン、トルコ、バーレーン	エジプト、コートジボワール、コンゴ民主共和国、モーリシャス、モロッコ
4月29日から追加（14か国）				アンティグア・バーブーダ、セントクリストファー・ネイビス、ドミニカ共和国、バルバドス、ペルー	ウクライナ、ベラルーシ、ロシア	アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア	ジブチ
5月16日から追加（13か国）	モルディブ			ウルグアイ、コロンビア、バハマ、ホンジュラス、メキシコ	アゼルバイジャン、カザフスタン、		カーボベルデ、ガボン、ギニアビサウ、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア

——で消しているのは、上陸拒否が解除された国・地域です。





上陸拒否の対象地域リスト（つづき）

	アジア	大洋州	北米	中南米	欧州	中東	アフリカ
5月27日から追加 （11か国）	インド、パキスタン、バンラデシュ			アルゼンチン、エルサルバドル	キルギス、タジキスタン	アフガニスタン	ガーナ、ギニア、南アフリカ
7月1日から追加 （18か国）				ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ニカラグア、ハイチ	ジョージア	イラク、レバノン	アルジェリア、エスワティニ、カメルーン、セネガル、中央アフリカ、モーリタニア
7月24日から追加 （17か国・地域）	ネパール			スリナム、パラグアイ、ベネズエラ	ウズベキスタン	パレスチナ	ケニア、コモロ、コンゴ共和国、シエラレオネ、スーダン、ソマリア、ナミビア、ボツワナ、マダガスカル、リビア、リベリア
8月30日から追加 （13か国）	ブータン			トリニダード・トバゴ共和国、ベリーズ			エチオピア、ガンビア、ザンビア、ジンバブエ、チュニジア、ナイジェリア、マラウイ、南スーダン、ルワンダ、レソト
11月1日から追加 （2か国）	ミャンマー					ヨルダン	